

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号

【電話番号】 (048)837-2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 坂口賢三

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号

【電話番号】 (048)837-2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 坂口賢三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	11,168,951	15,951,733	15,287,195
経常利益	(千円)	2,117,320	3,188,854	2,683,630
四半期(当期)純利益	(千円)	1,261,477	1,872,227	3,344
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,171,443	1,675,855	90,927
純資産額	(千円)	14,619,361	14,668,300	13,357,941
総資産額	(千円)	21,201,739	21,775,152	19,977,922
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	74.90	110.81	0.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.8	67.3	66.7

回次		第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.33	30.50

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第39期第3四半期連結累計期間及び第39期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第40期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第39期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済情勢は、欧州債務危機の先行き不透明感、中国など急速に発展した国の景気減速への警戒は継続したものの、「ネクスト11」など新興各国を中心に産業・生活の現代化を進める動きは止まらず、これら生産・消費活動が底堅く推移する国もあって、信用不安による停滞と実体経済の動きが交錯する、一進一退の様相となりました。国内経済は、東日本大震災後の生産活動の再開、復興需要への期待といった前向きな要因があったものの、円高の長期化によって従来の牽引役であった輸出産業を中心に生産活動、生産体制の見直し、また、円高による業績への悪影響が表れ始め、景気の先行き不透明さを増す展開となりました。

当社グループも、世界経済の先行き不透明感は拭えないものの、開発・普及が活発なスマートフォンを始めとするモバイル機器、急速な発展で人件費が高騰した新興国、とりわけ中国の省人化を目的とする自動機、未来を見据えた省エネ、スマート構想向けの家電・電子機器・電気設備・自動車、進化が進む医療機器といった、現在の世界景気低迷の影響が少ない分野に経営資源を集中したことにより、これらの生産設備の開発・製造・販売が順調に推移しました。また、当社（個別）売上高の約75%が輸出ですが、原則円建て取引の施策を継続しているため、当社売上高のうち外貨建て取引は約5%に過ぎず、円高による収益への影響は軽微なものにとどまりました。

これらの結果、売上高は159億51百万円（前年同期比42.8%増）、営業利益は31億3百万円（前年同期比50.3%増）、経常利益は31億88百万円（前年同期比50.6%増）、四半期純利益は18億72百万円（前年同期比48.4%増）となり、売上高、利益共に前年同期に比べ大幅な増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(巻線機事業)

全売上高の約97%を占める巻線機事業におきましては、前述のとおり、モバイル機器需要、自動化需要、省エネ需要などにより、連結売上高は154億4百万円、セグメント利益(営業利益)は34億35百万円となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は157億17百万円、売上高(生産高)は139億43百万円、当第3四半期末の受注残高は88億35百万円となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグ・カード事業におきましては、東日本大震災後に低迷していた受注状況にやや改善が見られ、連結売上高は3億85百万円、セグメント利益(営業利益)は43百万円となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は4億75百万円、売上高(生産高)は3億85百万円、当第3四半期末の受注残高は2億6百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、連結売上高は1億61百万円、セグメント利益(営業利益)は1億14百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比22億62百万円増加し、145億19百万円となりました。これは主として、現金及び預金が9億12百万円、受取手形及び売掛金が5億86百万円、仕掛品が4億10百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比4億65百万円減少し、72億55百万円となりました。これは主として、減損損失の計上により土地が1億7百万円、投資有価証券評価損の計上により投資有価証券が2億円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比17億97百万円増加し、217億75百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比5億2百万円増加し、59億86百万円となりました。これは主として、未払法人税等が3億97百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が9億44百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比15百万円減少し、11億20百万円となりました。これは主として、退職給付引当金が19百万円増加したものの、負ののれんが34百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比4億86百万円増加し、71億6百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比13億10百万円増加し、146億68百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億46百万円であります。なお、当社グループは、顧客ごとの専用機の開発・設計が主体であり、この場合、製品が売上計上されるため、研究開発費として処理しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,948,923	18,948,923	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	18,948,923	18,948,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		18,948,923		6,884,928		2,542,635

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,030,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,904,700	169,047	
単元未満株式	普通株式 14,123		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,948,923		
総株主の議決権		169,047	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	2,030,100		2,030,100	10.71
計		2,030,100		2,030,100	10.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,345,364	6,257,913
受取手形及び売掛金	3,418,538	4,004,712
仕掛品	2,738,059	3,148,553
原材料及び貯蔵品	341,870	724,584
繰延税金資産	215,907	149,257
その他	211,181	242,946
貸倒引当金	13,871	8,355
流動資産合計	12,257,050	14,519,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,510,860	2,410,593
機械装置及び運搬具（純額）	394,733	324,781
土地	1,747,384	1,640,025
その他（純額）	93,658	119,433
有形固定資産合計	4,746,636	4,494,834
無形固定資産		
その他	36,255	41,339
無形固定資産合計	36,255	41,339
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343,551	1,142,799
繰延税金資産	1,116,758	1,060,503
その他	490,297	524,759
貸倒引当金	12,629	8,697
投資その他の資産合計	2,937,978	2,719,365
固定資産合計	7,720,871	7,255,539
資産合計	19,977,922	21,775,152
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,301,296	4,246,044
1年内返済予定の長期借入金	400,000	350,000
未払法人税等	885,649	488,332
賞与引当金	236,414	145,738
その他	660,404	756,064
流動負債合計	5,483,764	5,986,179
固定負債		
退職給付引当金	239,793	258,945
負ののれん	115,519	80,863
その他	780,903	780,861
固定負債合計	1,136,216	1,120,671
負債合計	6,619,981	7,106,851

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,581,107	2,595,050
利益剰余金	5,685,350	7,125,012
自己株式	1,600,061	1,544,677
株主資本合計	13,551,324	15,060,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,197	86,905
為替換算調整勘定	272,566	321,735
その他の包括利益累計額合計	216,368	408,641
少数株主持分	22,985	16,628
純資産合計	13,357,941	14,668,300
負債純資産合計	19,977,922	21,775,152

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,168,951	15,951,733
売上原価	7,566,250	10,993,171
売上総利益	3,602,700	4,958,561
販売費及び一般管理費	1,537,455	1,855,152
営業利益	2,065,244	3,103,408
営業外収益		
受取利息	6,041	6,737
受取配当金	22,716	27,071
負ののれん償却額	34,655	34,655
その他	26,636	28,438
営業外収益合計	90,050	96,904
営業外費用		
支払利息	11,790	5,817
債権売却損	7,602	5,214
為替差損	14,524	-
その他	4,057	426
営業外費用合計	37,974	11,458
経常利益	2,117,320	3,188,854
特別利益		
固定資産売却益	2,304	25
投資有価証券売却益	7,157	-
貸倒引当金戻入額	4,992	-
受取和解金	103,520	-
有価証券償還益	-	2,221
その他	492	287
特別利益合計	118,467	2,534
特別損失		
固定資産売却損	-	21
投資有価証券評価損	110,275	24,738
減損損失	11,134	107,358
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,642	-
災害による損失	-	2,200
その他	8,191	3,898
特別損失合計	144,244	138,216
税金等調整前四半期純利益	2,091,543	3,053,171
法人税、住民税及び事業税	815,003	1,021,707
法人税等調整額	11,341	161,452
法人税等合計	826,345	1,183,160
少数株主損益調整前四半期純利益	1,265,197	1,870,011
少数株主利益又は少数株主損失()	3,719	2,216
四半期純利益	1,261,477	1,872,227

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,265,197	1,870,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,727	143,103
為替換算調整勘定	86,026	51,052
その他の包括利益合計	93,753	194,155
四半期包括利益	1,171,443	1,675,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,167,737	1,679,954
少数株主に係る四半期包括利益	3,706	4,099

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	連結子会社のうち、株式会社コーセイの決算日は連結決算日と一致しております。 その他の連結子会社は、従来決算日が12月31日であったため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、日特アメリカ社、日特香港社、台湾日特先進社、日特シンガポール社、日特プレジジョン社、ニットク社の6社は、第1四半期連結累計期間より決算日を連結決算日に変更しており、また、日特機械工程（蘇州）有限公司、日特機械工程（深セン）有限公司及び日特タイ社の3社は、連結財務情報をより適正な開示を図るために連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。 なお、株式会社コーセイを除く連結子会社の1月1日から3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	
(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。	
平成24年3月31日まで	40.43%
平成24年4月1日から平成27年3月31日	37.75%
平成27年4月1日以降	35.38%
この税率の変更により繰延税金資産の純額が96百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が96百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		70,057千円
支払手形		138,614千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	235,749千円	217,177千円
負ののれんの償却額	34,655千円	34,655千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,225	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	168,451	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,688	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	169,188	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,521,779	481,221	165,949	11,168,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	10,521,779	481,221	165,949	11,168,951
セグメント利益	2,321,639	53,519	137,560	2,512,719

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,512,719
全社費用(注)	447,474
四半期連結損益計算書の営業利益	2,065,244

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	15,404,817	385,794	161,120	15,951,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	15,404,817	385,794	161,120	15,951,733
セグメント利益	3,435,739	43,350	114,586	3,593,676

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,593,676
全社費用(注)	490,268
四半期連結損益計算書の営業利益	3,103,408

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74円90銭	110円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	1,261,477千円	1,872,227千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	1,261,477千円	1,872,227千円
普通株式の期中平均株式数	16,842,439株	16,895,841株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第40期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当につきましては、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	169百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月2日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。